
「ソフトウェア制御型クラウドシステム技術開発プロジェクト」 研究開発制度の概要について

平成27年1月28日
商務情報政策局
情報処理振興課

目次

1. 「ソフトウェア制御型クラウドシステム技術開発プロジェクト」
研究開発制度の概要
2. 制度の目的及び政策的位置付け
3. 制度の目標
4. 制度の成果、目標の達成度
5. 制度採択案件に係る事業化、波及効果等その他成果
6. 制度のマネジメント・体制等
7. 事前評価結果

1. 「ソフトウェア制御型クラウドシステム技術開発プロジェクト」研究開発制度の概要

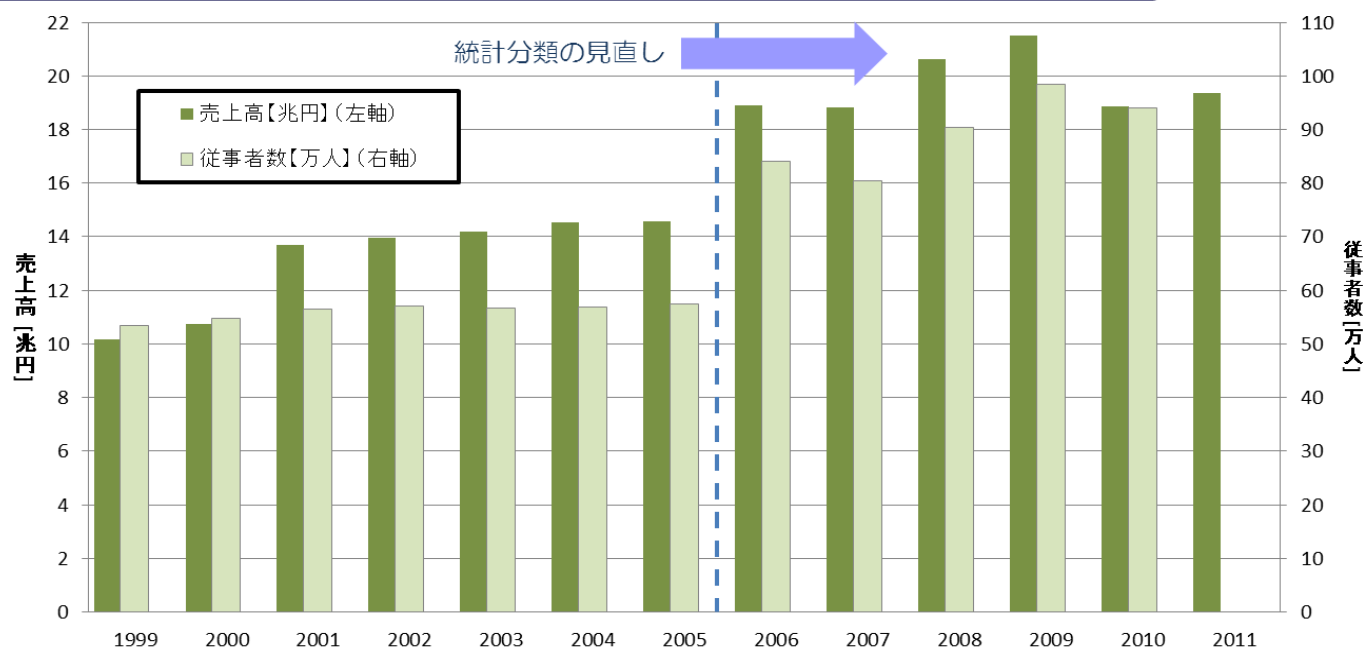
概 要	柔軟性、拡張性、効率性を備え、かつ省電力なクラウドコンピューティング環境を実現するとともに、クラウドコンピューティング環境の稼働を支える高可用、高効率なデータセンターの構築に係る新たな情報処理基盤技術を確立することを目的として行う研究開発
実施期間	平成25年度 （1年間）
予算総額	約1.3億円（補助（補助率：1/2）） （平成25年度：約1.3億円）
スキーム	経済産業省  民間企業、研究機関等
実施者等	伊藤忠テクノソリューション株式会社 株式会社インターネットイニシアティブ TIS株式会社

2. 制度の目的及び政策的位置付け – 情報サービス産業の現状と課題① –

■ 情報サービス・ソフトウェア産業の現状

- 情報サービス・ソフトウェア産業は売上高約19兆円、従業者数約91万人、事業所数約23,000社。
- エレクトロニクス産業に匹敵する雇用を抱えている。

日本の情報サービス・ソフトウェア産業の売上高・従業者数の推移



【他産業の状況】

(出所) 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

但し、2011年の売上高は経済産業省「経済センサス(速報)」

2011年度	製品出荷額	従業員数	事業所数
鉄鋼業	19兆円	22万人	4,900社
電子部品・デバイス製造業	16兆円	45万人	5,400社
輸送用機械器具製造業	50兆円	95万人	12,000社
情報通信機器具製造業	10兆円	19万人	1,900社

(出所) 経済産業省「経済センサス(速報)」

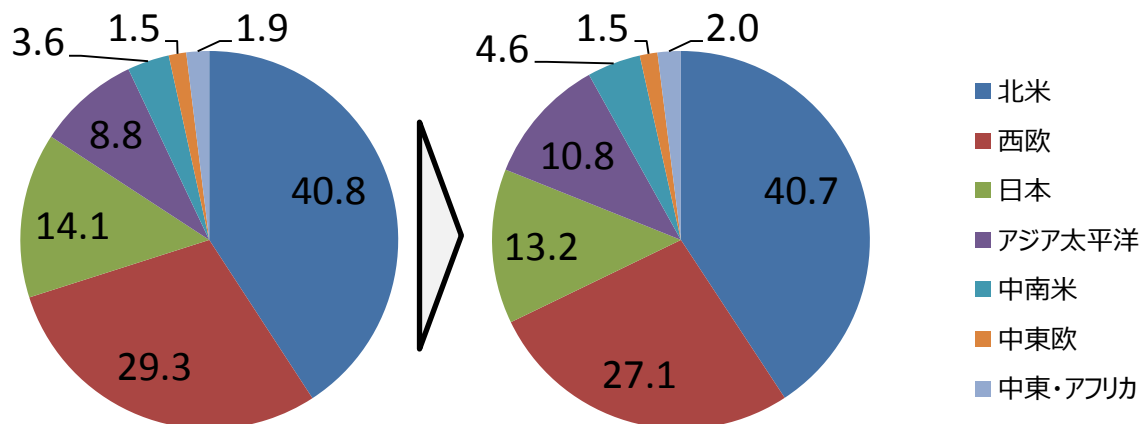
2. 制度の目的及び政策的位置付け – 情報サービス産業の現状と課題② –

■ 世界の情報サービス市場規模・市場シェア

- ✓ 情報サービス市場の世界における**日本の市場シェアは第3位**。
- ✓ 2015年には西欧・日本のシェアが減少する一方、アジア太平洋・中南米エリアのシェアが増加。

	2009		2010		2011		2012		2013		2014		2015	
エリア	市場規模	シェア	市場規模	シェア	市場規模	シェア	市場規模	シェア	市場規模	シェア	市場規模	シェア	市場規模	シェア
北米	312,462	40.6	323,555	40.8	337,075	39.8	350,918	40.2	366,413	40.4	383,426	40.6	400,602	40.7
西欧	236,888	30.8	232,138	29.3	248,837	29.4	248,861	28.5	253,979	28.0	260,020	27.5	266,336	27.1
日本	106,830	13.9	112,046	14.1	121,048	14.3	126,082	14.4	127,295	14.0	128,677	13.6	130,182	13.2
アジア太平洋	59,502	7.7	69,408	8.8	78,871	9.3	83,638	9.6	90,308	10.0	97,934	10.4	106,647	10.8
中南米	26,473	3.4	28,460	3.6	31,871	3.8	33,940	3.9	37,283	4.1	40,978	4.3	45,070	4.6
中東欧	11,695	1.5	11,897	1.5	13,052	1.5	13,305	1.5	13,775	1.5	14,306	1.5	14,878	1.5
中東・アフリカ	15,323	2.0	15,452	1.9	16,865	2.0	17,255	2.0	17,957	2.0	18,710	2.0	19,551	2.0
合計	769,173	100.0	792,955	100.0	847,618	100.0	873,998	100.0	907,009	100.0	944,051	100.0	983,266	100.0

【市場規模の単位：百万ドル】



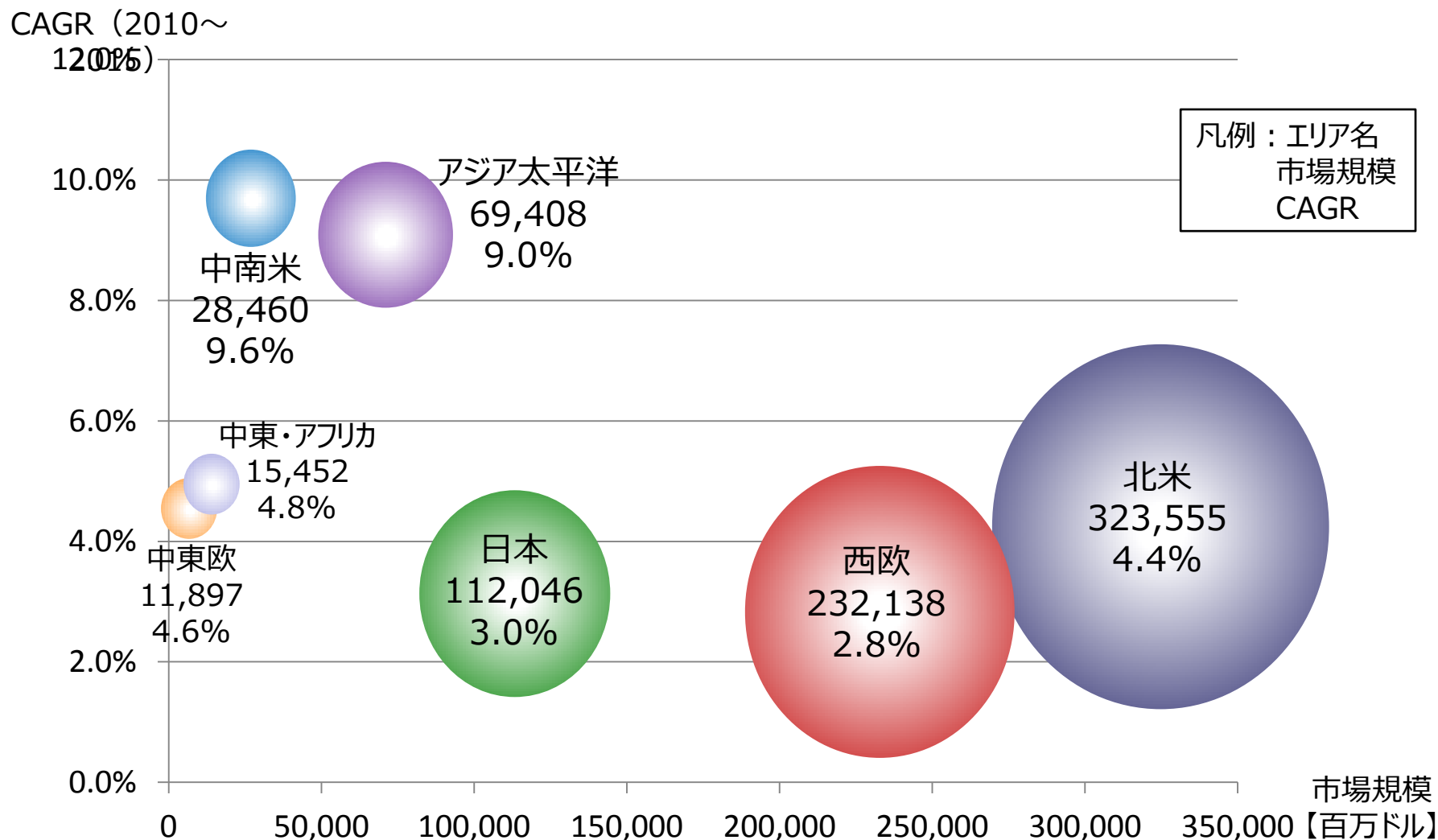
【2010年の市場シェア】 【2015年の市場シェア】

出典：ガートナー「2011年4Qセグメント別ITサービス市場規模予測」

2. 制度の目的及び政策的位置付け – 情報サービス産業の現状と課題③ –

■ 世界の情報サービス市場成長率

- ✓ 日本の市場規模は大きい、**市場成長率は低いマーケット**となっている。
- ✓ アジア太平洋、中南米エリアは市場規模は小さいが、成長率が高い。

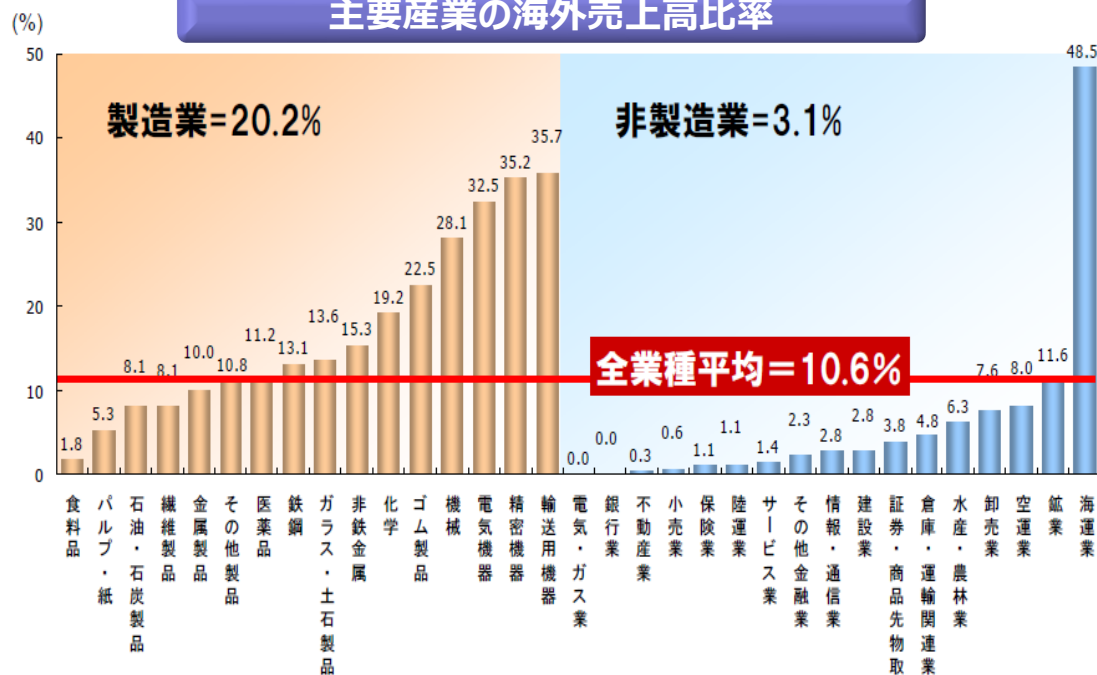


2. 制度の目的及び政策的位置付け – 情報サービス産業の現状と課題④ –

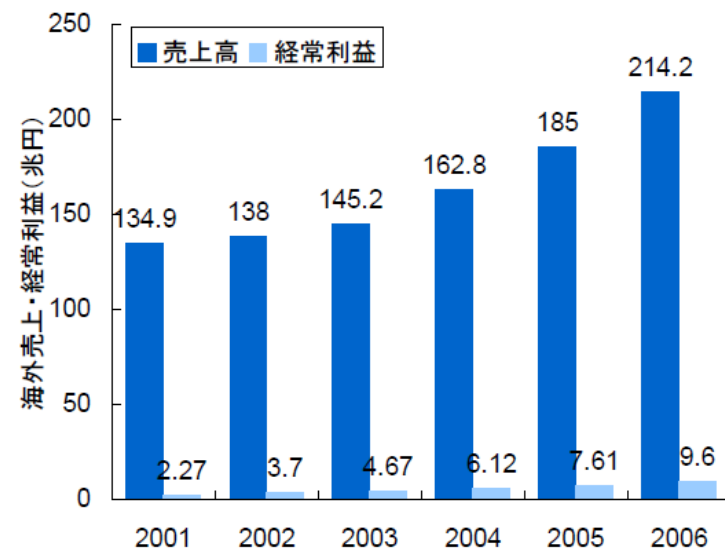
■ グローバル展開の必要性の増加

- ✓ 国内市場は成熟する一方、ユーザ企業のグローバルな事業展開が拡大しており、グローバルレベルでのIT投資が増加する可能性が高い。
- ✓ また、アジア等新興国のIT市場が今後拡大見込み。
- ✓ →我が国情報サービス・ソフトウェア産業はグローバルな対応が求められる。

主要産業の海外売上高比率



日本企業の海外売上、経常利益推移

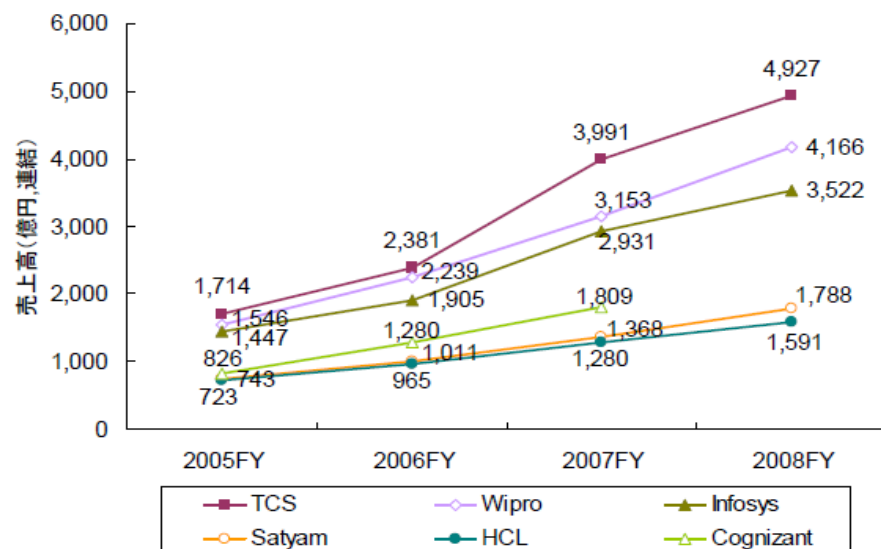


2. 制度の目的及び政策的位置付け – 情報サービス産業の現状と課題⑤ –

■ 海外・新興国ベンダの台頭

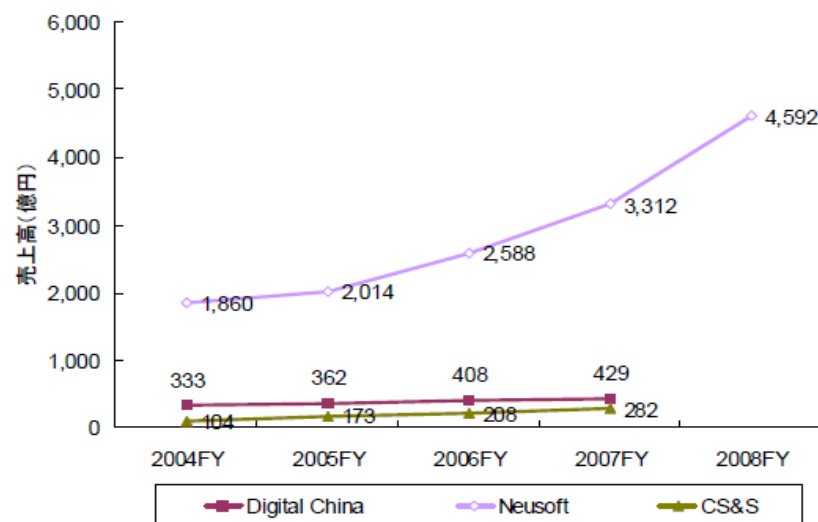
- ✓ 新興国ベンダーは競争力を高め、規模を急速に拡大。我が国大手ベンダの売上をも上回るベンダーも存在。
- ✓ これらの中には、日本語教育を積極的に行い、日本に対するサービス提供能力を高め日本市場への攻勢を強めるものも存在する。

インド大手ベンダーの売上げ推移



※HCLは6月決算、Cognizantは12月決算、その他は3月決算
1ルピー=2.11円で換算

中国大手ベンダーの売上げ推移



※Digital Chinaは3月決算、その他は12月決算
1人民元=14.83円、1HKD=13.03円で換算

(出典) 各社HPを基に野村総合研究所作成

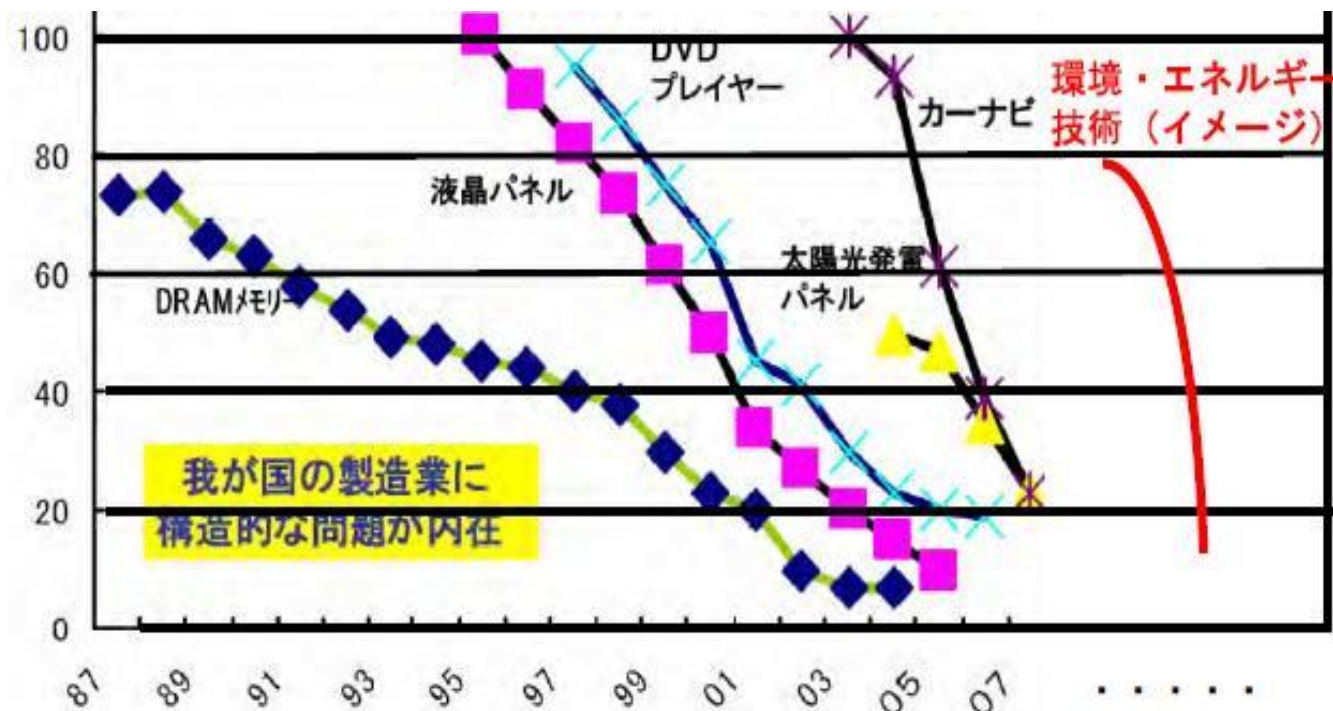
2. 制度の目的及び政策的位置付け – 情報サービス産業の現状と課題⑥ –

基本的視座①

『要素技術の強さのみでは勝てない時代に』

- 日本のIT・エレクトロニクス分野は「要素技術の宝庫」
- 他方、グローバル市場では、要素技術を駆使した日本製品は短期間でシェア下落

【日本製品の世界市場シェアの推移】



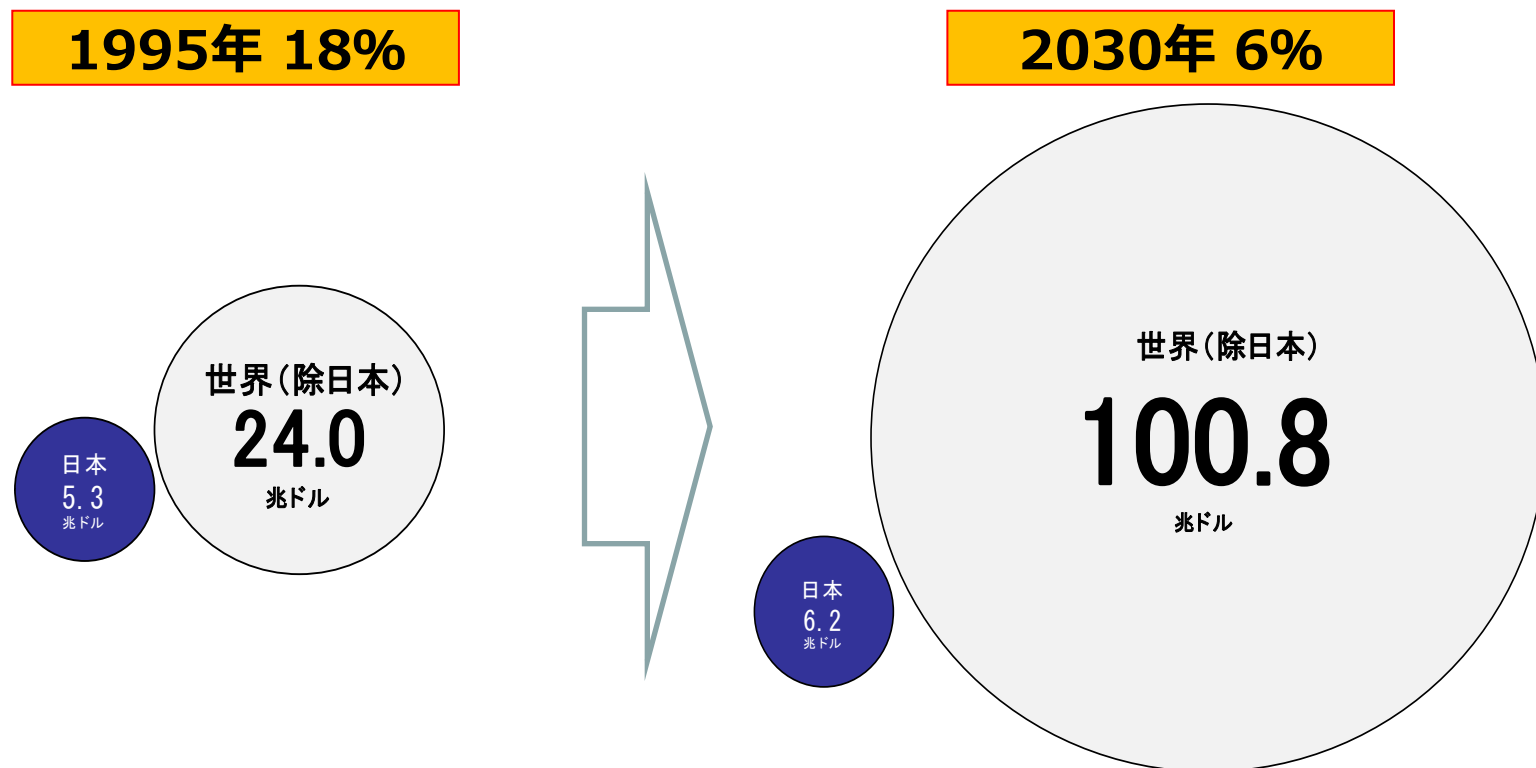
2. 制度の目的及び政策的位置付け – 情報サービス産業の現状と課題⑦ –

基本的視座②

『「日本市場発」から「最初からグローバル」へ』

- 2030年における日本市場は世界市場の約6%のみ
- 最初からグローバル市場を見据えた事業展開が重要

【世界と日本のGDP推移】

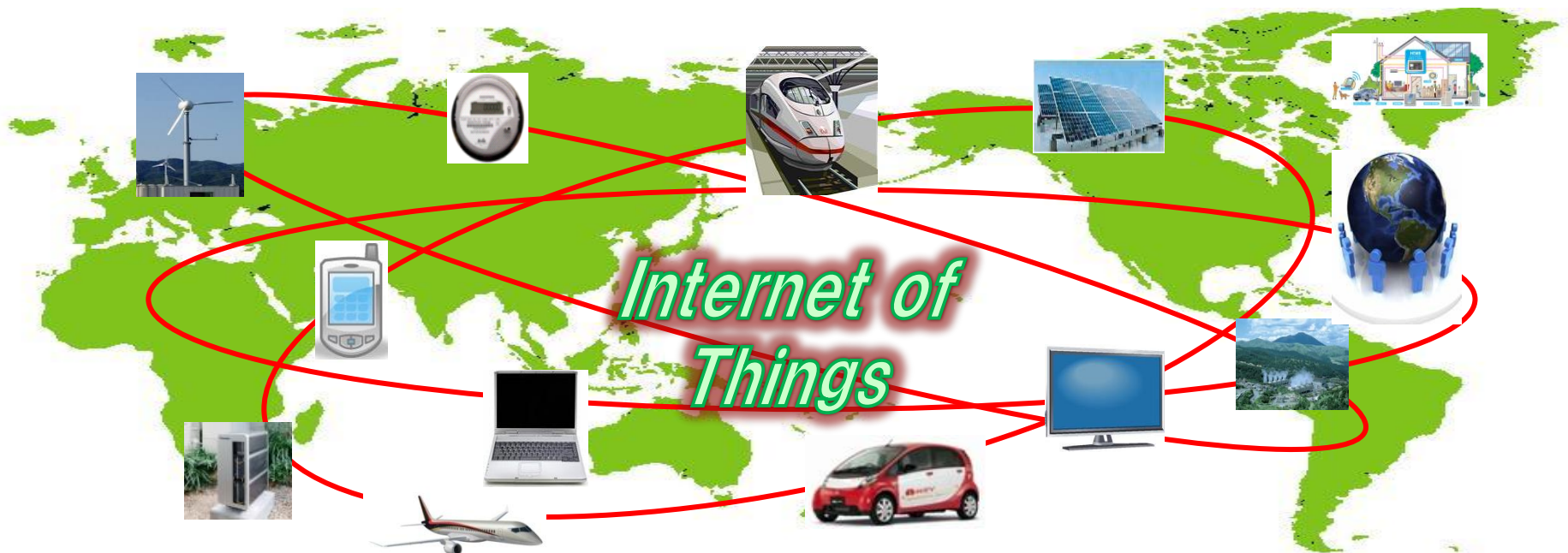


2. 制度の目的及び政策的位置付け – 情報サービス産業の現状と課題⑧ –

基本的視座③

『デジタル化・ネットワーク化によるIOC（Internet of Computers）からIOT（Internet of Things）へ』

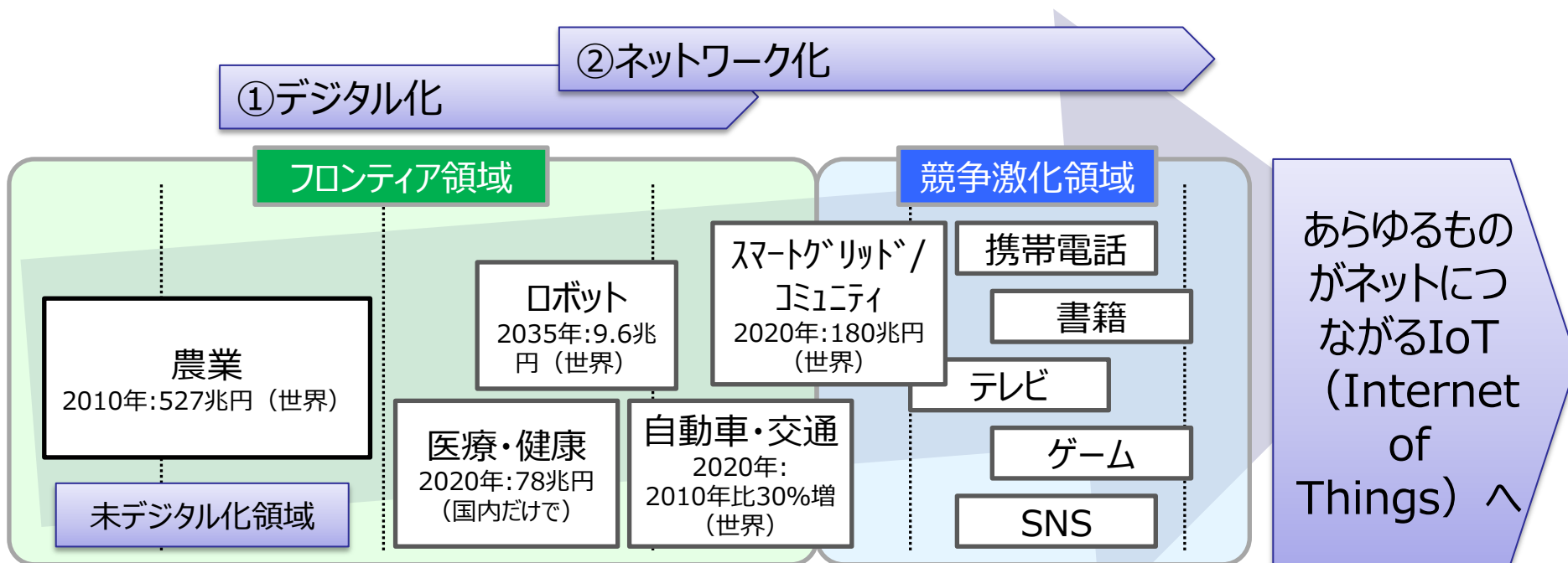
- 情報のデジタル化・ネットワーク化により、情報が、瞬時に、安価に、世界中で共有可能に
- あらゆるデジタル化された情報やネットワーク化された機器が、相互に接続され広く活用される世界へ



2. 制度の目的及び政策的位置付け – 情報サービス産業の現状と課題⑨ –

●重点分野の考え方（競争激化/フロンティア領域）

- ITによる産業構造の変化と新規ビジネス創出の大きな機会が見込まれる領域に焦点
 - 既に変化が始まっているスマートコミュニティ
 - ネットワーク化の進展が今後見込まれる自動車、ロボット、医療
 - 情報のデジタル化の進展が今後見込まれる農業等



出典：農業：韓国ロッテ社市場調査より抜粋、ロボット：経済産業省「ロボットの将来市場規模」(H22年4月)、自動車：みずほコーポレート銀行「次世代パワートレーン社の需要見通しとEVの展望」(H22年1月)、医療・健康：「新成長戦略」(H22年6月)、スマートコミュニティ：日経BP社「世界スマートシティ総覧」(H22年)

2. 制度の目的及び政策的位置付け – 施策の政策的位置付け① –

■ 情報サービス・ソフトウェア産業の成長に向けた課題

- ✓ これまで日本の情報サービス・ソフトウェア産業は国内市場の受託開発が大きな割合を占めていたが、今後はクラウドコンピューティング等を活用し、グローバルにサービス提供型の事業を展開していくことが必要。
- ✓ さらに、ユーザのIT活用の目的が業務効率化から、いかにITを活用して事業に付加価値を加えるかに。今後、ベンダはユーザに新しいサービス・システムを提案していくことが必要。
- ✓ また、これらの課題の解決には、ITを活用してイノベーションを起こせる人材の育成も不可欠。

【情報サービス・ソフトウェア産業が直面している3つの変化の兆し】

市場

- 国内市場から海外市場へ
(低成長な国内市場の限界)
- 特定顧客から共同利用へ

IT活用の目的

- 業務効率化から価値創造へ
- 事業継続性確保の手段へ

開発形態

- 受託開発からサービス提供へ
- 国内開発からグローバル開発へ
- スピード、価格、提案力の時代へ

【情報サービス・ソフトウェア産業の成長に向けた課題】

新たな市場への参入

- 融合領域(既存産業高度化)
- クラウド領域(Web系ビジネス)
- 海外領域(1-サ 支援・自活)

成長ビジネスへの転換

- クラウド系サービスビジネス
- アウトソーシングビジネス
- インフラ(プラットフォーム)ビジネス

国際競争力強化

- 生産性向上による投資体力確保
- ベストプラクティスの海外輸出
- 高い技術力・信頼性の実績に基づく価値の付加

高度IT人材の育成

- ITを活用してイノベーションを起こせる人材の発掘・教育
- セキュリティ人材の育成

技術分野としては、「IT融合」「クラウドコンピューティング」「組み込みソフトウェア」に注力

2. 制度の目的及び政策的位置付け – 施策の政策的位置付け② –

■ クラウドサービスが施策として掲げられる

我が国情報サービス・ソフトウェア産業の世界市場における強み・弱み	今後の情報サービス・ソフトウェア産業のあり方	施策
■ 日本の情報サービス・ソフトウェア市場は世界第3位 ■ しかし、市場は成熟 ■ 世界市場はアジア等新興国中心に市場拡大見込み	■ <u>情報サービス業の今後の方向性</u> ● 海外展開 ■ <u>ソフトウェア業の今後の方向性</u> ● SaaSビジネスの展開、業務ノウハウを取り込んでパッケージ化	クラウドビジネスの拡大、業務ノウハウをベースにシステム輸出、信頼性の見える化
■ クラウドの進展、価格低減圧力の増大などにより従来型のSIビジネスだけでは厳しい状況	■ <u>情報サービス業の今後の方向性</u> ● ユーザとのパートナー関係構築、コンサル機能の拡大 ● クラウドへの対応・国際展開（ソフトウェアプラットフォーム、データセンタの規模拡大、グリーン化・高信頼化が付加価値） ■ <u>ソフトウェア業の今後の方向性</u> ● プラットフォーム事業者とのアライアンス形成	要件定義の精緻化、モデル取引・契約書、新しい契約形態への対応 クラウド基盤の整備・ルール整備、BPO業務への対応やクラウド型開発への対応人材の育成

2. 制度の目的及び政策的位置付け – 上位施策との関連① –

■ 政府・経産省の成長戦略

上位施策	クラウドコンピューティング
新経済成長戦略 (平成18年6月経済産業省)	「大量かつ多様な情報処理、データマイニング等の観点からの「知的情報アクセス」の技術開発など、情報活用力の強化に資する技術開発を支援する。」
経済成長戦略大綱 (平成18年7月6日財政・経済一体改革会議)	「・・・大量かつ多様な情報から必要な情報を探し出す技術や、情報システムの統合を効率的かつ安全に実現する技術など次世代を担う I T 関連技術の展開を推進する。」
経済成長戦略大綱改定 (平成19年6月19日経済産業省)	「・・・多種多様な大量の情報の中から必要な情報を検索・解析する技術や、情報システムの統合を効率的かつ安全に実現する技術など次世代を担う I T 関連技術の展開を推進する。」
新成長戦略 (平成22年6月18日閣議決定)	「・・・イノベーション促進の基盤となるデジタルコンテンツ等の知的財産や産業の競争力を高めるクラウドコンピューティング等の情報通信技術の利活用も促進する。」
新たな成長戦略 ～「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」	「世界最高水準のオープンデータやビッグデータ利活用の推進」「公共データの民間開放と革新的電子行政サービスの構築」「公共データの民間開放」「ITを利用した安全・便利な生活環境実現」

2. 制度の目的及び政策的位置付け – 上位施策との関連② –

■ 政府の科学技術政策方針

上位施策	クラウドコンピューティング
第3期科学技術基本計画 (平成18年3月28日閣議決定)	「・・・大量で多様なデジタル情報を簡便、的確かつ安心して収集・分析・利用することができる情報検索・情報解析技術・・・への投資が不可欠である。」
長期戦略指針「イノベーション25」 (平成19年6月1日閣議決定)	「・・・大量で多様なデジタル情報を簡便、的確かつ安心して収集・分析・利用することができる情報検索・情報解析技術・・・への投資が不可欠である。」

→情報通信は、重点推進 4 分野のうちの 1 分野として位置付け

2. 制度の目的及び政策的位置付け – 上位施策との関連③ –

■ IT総合戦略本部、旧IT戦略本部のIT戦略

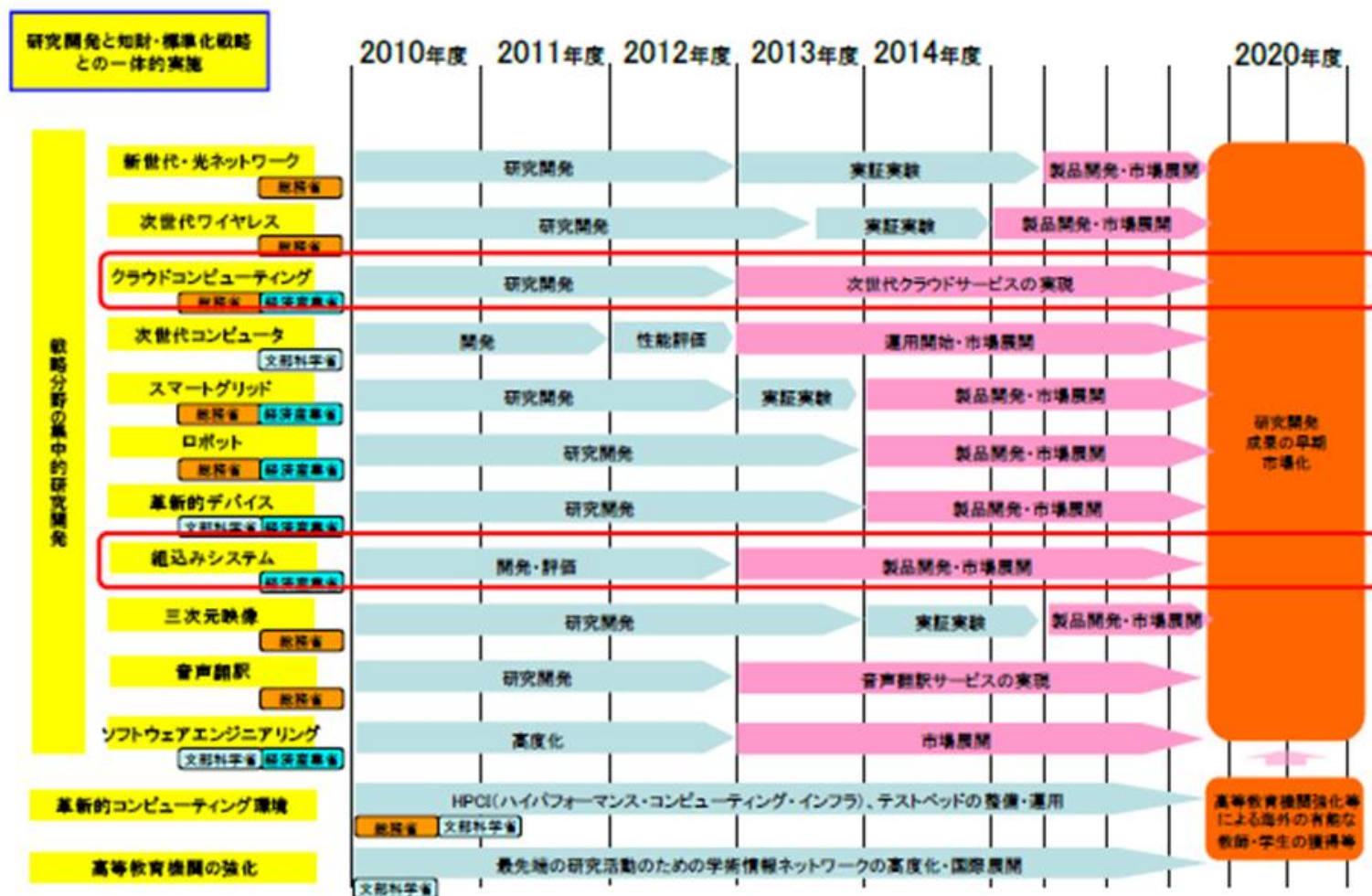
上位施策	クラウドコンピューティング
IT新改革戦略 (平成18年3月28日 閣議決定)	「ソフトウェアの信頼性・生産性の向上のため、映像検索、情報解析等の次世代の知的情報アクセスに関する技術を強化する」
i-Japan戦略2015 (平成21年7月6日 IT戦略本部)	「情報システムを自ら「所有」しなくても、必要な時に、必要な機能だけを、誰もが簡単にネットワーク経由でサービスとして「利用」できる、いわゆるクラウドコンピューティングと言われるような新しい情報・知識の利用環境を整備する」という目標を設定。同時に、その実現に向けた方策として、情報を分析・解析したり、様々な情報を組み合わせたりすることにより、新しい価値を生み出すことのできる基盤を整備するとともに、その基盤を誰もが利用できる環境を整えること、クラウドコンピューティング等新しい技術やシステム等を、国は必要に応じ率先的に導入し、これを広く普及することにより、我が国における新しい情報・知識の利用環境の整備を推進することを挙げる。
新たな情報通信技術戦略 (平成22年5月11日 IT戦略本部)	重点施策として、国民利便性向上及びユーザー産業の高次化に資するクラウドコンピューティングサービスの競争力確保のため、データ利活用による新産業創出、データセンターの国内立地の推進、関連技術の標準化等の環境整備を集中的に実施するとしている。また、具体的取組として、次世代クラウドコンピューティング技術の開発、複数のクラウドコンピューティングサービス間における相互接続・運用性の確保、クラウド利用のためのガイドライン等の利用環境の整備、データセンターの立地環境整備等について、関係府省が連携して推進
世界最先端IT国家創造宣言 (平成25年6月14日 閣議決定)	「目指すべき社会・姿を実現するための取組」として、「オープンデータ・ビッグデータの活用の推進」「ITを活用した日本の農業・周辺産業の高度化・知識産業化と国際展開（Made by Japan 農業の実現）」「IT・データを活用した地域（離島を含む。）の活性化」等が挙げられている。

2. 制度の目的及び政策的位置付け – 上位施策との関連④ –

【参考】新たな情報通信技術戦略 工程表

(集中的研究開発を実施すべき戦略分野として)

- クラウドコンピューティング：2012年度までに研究開発を実施、2013年度以降に次世代クラウドサービスの実現を図る



2. 制度の目的及び政策的位置付け – 上位施策との関連⑤ –

世界最先端 I T 国家創造宣言（平成25年6月14日閣議決定）

～第二次安倍内閣の「新たなIT戦略」～

I. 基本理念

1. 閉塞を打破し、再生する日本へ

- 景気長期低迷・経済成長率の鈍化による国際的地位の後退
- 少子高齢化、社会保障給付費増大、大規模災害対策等、課題先進国
- 「成長戦略」の柱として、ITを成長エンジンとして活用し、日本の閉塞の打破、持続的な成長と発展

2. 世界最高水準の I T 利活用社会の実現に向けて

- 過去の反省を踏まえ、IT総合戦略本部、政府CIOにより、省庁の縦割りを打破、政府全体を横串で通し、IT施策の前進、政策課題への取組
- IT利活用の裾野拡大に向けた組織の壁・制度、ルールの打破、成功モデルの実証・提示・国際展開
- 5年程度の期間（2020年）での実現

II. 目指すべき社会・姿

1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現

- 公共データの民間開放（オープンデータ）の推進、ビッグデータの利活用推進（パーソナルデータの流通・促進等）
- 農業・周辺産業の高度化・知識産業化、○ オープンイノベーションの推進等
- 地域（離島を含む。）の活性化、○ 次世代放送サービスの実現による映像産業分野の新事業の創出

2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会

- 健康長寿社会の実現 ○ 世界一安全で災害に強い社会の実現
- 効率的・安定的なエネルギーマネジメントの実現、○ 世界で最も安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現
- 雇用形態の多様化とワークライフバランスの実現

3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

- 利便性の高い電子行政サービスの提供 ○ 国・地方を通じた行政情報システムの改革
- 政府におけるITガバナンスの強化

2. 制度の目的及び政策的位置付け – 上位施策との関連⑥ –

3つの政策

【第一の矢】
デフレマインドを一掃
大胆な金融政策

【第三の矢】
企業や国民の自信を回復し、
「期待」を「行動」へ変える

日本再興戦略

(平成25年6月14日閣議決定)

【第二の矢】
湿った経済を発火
機動的な財政出動

成長への道筋

民間の力を引き出す

(新陳代謝、規制・制度改革)

全員参加による総力戦

(女性・若者・高齢者を最大限活かす、
世界で活躍する人材の育成)

新たなフロンティアを創る

(技術立国日本の再興、
「メイド・バイ・ジャパン」で復活)

日本再興戦略

日本産業再興プラン

-産業基盤を強化-

- 産業の新陳代謝
- 雇用制度改革・人材力強化
- 科学技術イノベーション強化
- ITの利活用促進
- 立地競争力強化
(エネルギー制約、特区等)
- 中小企業の革新

戦略市場創造プラン

-課題をバネに新たな市場を創造-

- 「健康寿命」の延伸
- グリーンなエネルギー需給
- 次世代インフラの構築
- 地域資源で稼ぐ社会 (農業等)

国際展開戦略

-拡大する国際市場を獲得-

- 戦略的通商関係構築
(TPPやRCEP等)
- 海外市場の獲得 (インフラ輸出、
クールジャパン等)
- 内なるグローバル化の促進
(対内直投、グローバル人材)

10年間の平均で名目成長率3%程度、実質成長率2%程度を実現。
10年後には1人当たり名目国民総所得が150万円以上拡大。

2. 制度の目的及び政策的位置付け – 上位施策との関連⑦ –

■ IT戦略の目標と経済産業省の役割

IT戦略の目標

世界最高水準のIT利活用社会

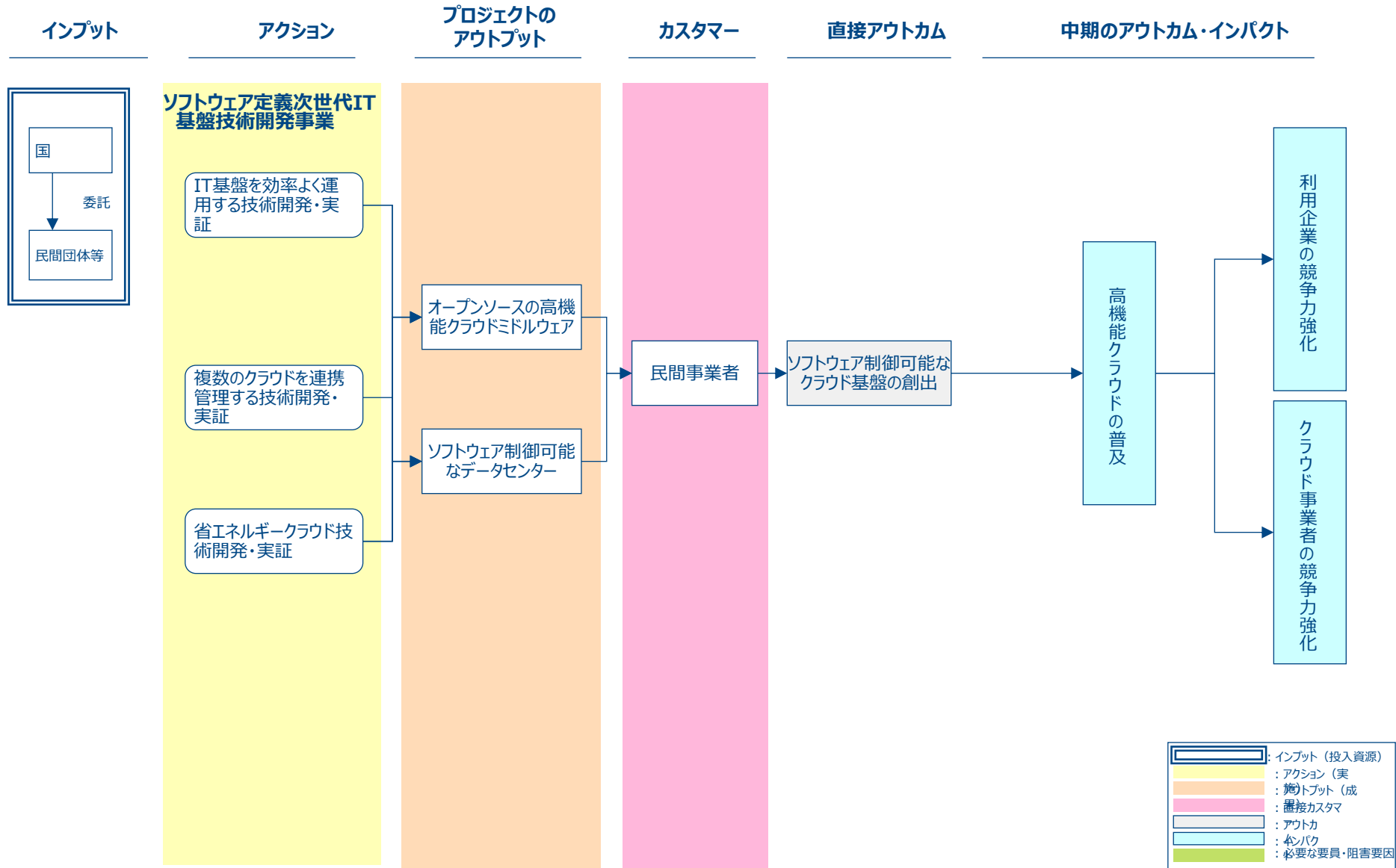
1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現
2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会
3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現



経済産業省の役割

ITを利活用した**新たな価値創造産業**を生み出し、我が国の**産業・企業の競争力を強化**させることで、「世界最高水準のIT利活用社会」の実現に寄与する。

2. 制度の目的及び政策的位置付け – 事業別ロジックツリー –



3. 制度の目標

本制度の目標は以下の通り。

目標	妥当性・設定理由・根拠等
クラウドコンピューティング環境の信頼性の確保	クラウドコンピューティングの信頼性向上により、クラウド利用への心理的障壁を取り除くため。
クラウドコンピューティング環境の構築、運用に係る可用性の確保	クラウドコンピューティングの構築・運用における効率性とノウハウの蓄積により、利便性を高めるため。
クラウドコンピューティング環境における消費電力の削減	クラウドコンピューティングを活用した設備効率向上による、データセンターにおける消費電力を抑制するため。

4. 制度の成果、目標の達成度 – 制度の成果 –

- 計画通り、クラウドコンピューティング環境の信頼性の確保、構築・運用に係る可用性の確保、及び消費電力の削減に向けた技術の開発を実施。
- クラウドコンピューティングの普及促進に向けて、クラウド基盤の監視等について新たな課題を抽出。以降の実証事業に活用。

研究開発テーマ	主な成果
クラウドネイティブ・アプリケーションの開発	①クラウド環境において、必要な時にのみシステムを起動することでシステム起動時間を最小限に抑制しつつ、システム終了時にはクラウド上に一切データを残さない技術の確立 【信頼性（セキュリティ）向上】【消費電力削減】 ②用途に応じた最適なシステム構成（データベースへのアクセスや、必要な計算能力の確保等）を、少ないシステム操作で自動的に生成する機能の確立 【可用性向上】 ③開発成果物のオープンソース公開
自律型ハイブリッドクラウドプラットフォーム実用化技術開発	①クラウド基盤を構築するための専門知識を持たない人であっても、容易な操作でクラウドシステム基盤を構築できるクラウドオーケストレーション（システム構成の配置／設定／管理）技術の基礎研究の確立 【信頼性向上】【可用性向上】 ②開発成果物のオープンソース公開
ソフトウェアによるデータセンターの高可用性および高効率化に関する技術開発	①ソフトウェアにてデータセンター内のファシリティ（物理資源・空調設備・電源設備）を制御するための全体アーキテクチャ・API等の定義の完了 【可用性向上】【消費電力削減】 ②上記ソフトウェアを用いてファシリティの一体的な制御を実現するコンテナ型データセンターモジュールの開発 【信頼性向上】【可用性向上】【消費電力削減】

4. 制度の成果、目標の達成度 – 目標の達成度 –

■ 目標に対する評価

研究開発分野	評価
信頼性の確保	平成25年度の目標であった基礎技術の確立を実現。
構築・運用に係る可用性の確保	平成25年度の目標であった基礎技術の確立を実現。
消費電力の削減	平成25年度の目標であった基礎技術の確立を実現。

5. 制度採択案件に係る事業化、波及効果等その他成果

■ 制度採択案件に係る事業化

本事業は当初平成25年度から27年度までの3ヶ年計画で行われる予定であったが、結果として平成25年度の単年度で終了したため、平成25年度終了時点では事業化の見通しは評価が困難。

但し、本事業の成果は広く公開されており、今後事業への活用が見込まれる。

■ 波及効果等その他成果

本事業が推進するクラウドコンピューティングは、従来の情報システムの形態とは全く異なるものであり、変化の早い外部環境に柔軟に対応できる技術であり、有効なものである。

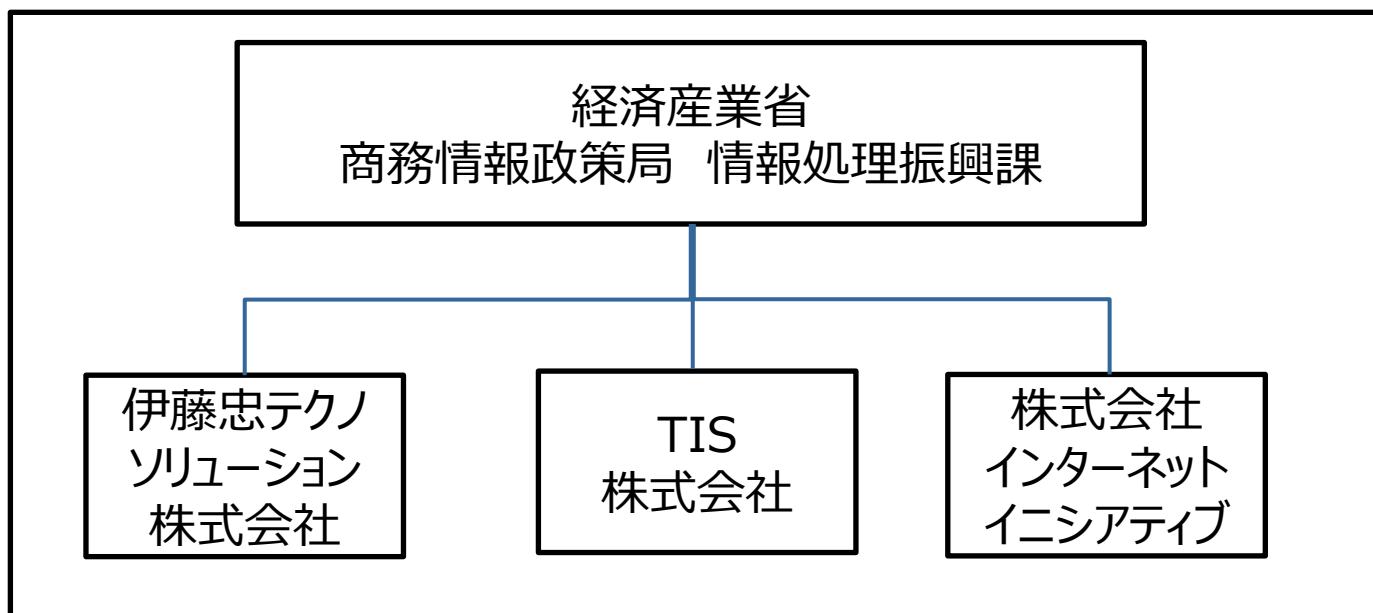
但し、技術革新のスピードが早く、当方が本事業にて想定した以上に変化のスピードが早く、より柔軟に事業成果を活用するためには実証事業としてタイムリーにこの成果を活用することが望ましいと判断し、平成26年度以降は事業スキームを変更しこの成果を広く活用している。

6. 制度のマネジメント、体制等

■ マネジメント体制

本事業は公募による選定手続きを経て、3事業者がそれぞれのテーマにて選定され、独立して実証・評価に係る研究開発を実施した。

事業全体をマネージするPMは不在であり、それぞれの事業者がそれぞれの体制を構築して運営を行った。



事業者とは定例で進捗打ち合わせを行うことで目標の達成度合いや課題について協議し、事業目標を達成できるようプロジェクトマネジメントを行った。また、その成果に係る公表方法等について指導し、事業成果を広く活用できるよう配慮した。

7. 事前評価結果

■ 事前評価におけるコメント（評価小委員会）

- 米国のファンデーションと連携するとあるが、そういうところと連携してやるのは良いが、本当に日本で開発する技術がデファクトになるには何が必要になるのか。そういうのが目標になるべきではないか。
- 目指すのはクラウドインフラ設計プラットフォームを作るということだと思うが、ソフトウェアを構成する基本的なアイデアがどれくらい練られたものとして存在しているのかが重要で、ニーズだけを書いても意味がない。独自のアイデアを具体的に持っているのか。誰が誰のアイデアを基本としながら、従来のソフトウェアとの整合化をしながら作っていくかといった話がつまっていないと、実施は難しいと思う。その辺の具体性を知りたい。
- 差別化し、デファクト化して成就できるような、もう少し中核的な部分を詰めていただいて、実施することが可能となるようであれば進めて欲しい。

■ 対処方針

○基盤技術デファクト化への目標

本事業では、単なる研究開発の実証実験に留まらず、実際のビジネスプロジェクトにおける本基盤技術の利用を推進し、そういった採用実績を重ねることで、技術の実用性・有用性を一般に広くアピールしていく。そうした上で、本事業の終了後だけでなく「本事業期間内」においても、開発した有用な技術を段階的にオープンソースソフトウェアとしてオープン化し、一般に利用可能な形にしていくことで、実用化への取組みを進めていく。

○ソフトウェアの具体性

ネットワーク仮想化（SDN）を核としつつ、クラウド基盤及びその周辺のソフトウェア開発とそのデファクト化を目指す。